

令和元年東日本台風に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

職種別在職状況

(単位：人)

自治体 職種	岩手県			宮城県			神奈川県			新潟県			長野県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	1	0	1	11	0	11	0	0	0	2	2	0	7	7	0	21	9	12
土木	2	0	2	10	0	10	1	1	0	10	10	0	10	10	0	33	21	12
建築	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
その他	1	0	1	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3
合計	4	0	4	25	0	25	2	2	0	12	12	0	17	17	0	60	31	29

※ 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

令和元年東日本台風に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要

(令和2年4月1日時点)

調査結果のポイント

※〈 〉内は全体に占める割合。

- 被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、60人。
- 団体別在職人数
 - ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県（3団体）が31人〈51.7%〉、市町村（8団体）29人〈48.3%〉。
- 職種別在職人数
 - ・職種別の在職人数は、一般事務21人〈35.0%〉、土木33人〈55.0%〉、建築2人〈3.3%〉、その他4人〈6.7%〉。

【参考】調査要領

- ・調査時点 平成2年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）に基づいて採用される地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）